

EVF10周年記念セミナー
2017年10月26日

ここまで来た農業改革
～これからのわが国農業の姿と
国際競争力～

西南学院大学教授
東京大学名誉教授
本間正義

グローバル化と日本農業の課題

- 国際化から**グローバル化**へ
- 農業生産の停滞と農業経営の**零細性**
- 農業労働力の**高齢化**と労働力不足
- 進まない日本の農地集約と**規模拡大**
- グローバル化と**統合的な農業**の構築
- **コメ政策改革**・飼料米政策の矛盾
- **農協改革**で残された問題をどうするか
- **アベノミクス**における農業改革の行方
- **20年後**の日本農業をどう考える

安倍政権下の農業政策の展開

- 2012年12月 安倍政権発足
- 2013年01月 競争力会議と攻めの農林水産業推進本部設置
- 03月 TPP交渉参加決定
- 06月 日本再興戦略の策定
- 11月 米生産調整と戸別所得補償政策の見直し
- 12月 農地中間管理機構の設立と国家戦略特区指定
- 2014年06月 農協・農業委員会改革案が規制改革実施計画に
- 11月 規制改革会議「農協の見直しに関する意見」
- 2015年02月 政府・自民党「農協改革骨子案」了承
- 04月 全中萬歳会長辞任
- 08月 改正農協法成立
- 10月 TPP大筋合意
- 2016年02月 TPP協定調印
- 2017年08月 農業競争力強化支援法施行

近年の農業政策の展開

1. 農地中間管理機構による農地流動化
2. 農業委員会の組織改編
3. 農地所有適格法人の要件緩和
4. 農協改革（全中、監査、準組合員、全農）
5. コメの生産調整の転換
6. 指定生乳生産者団体制度の改革
7. 収入保険制度の導入（予定）
8. 国家戦略特区での取組み
 - 1) 特例措置で株式会社による農地取得（養父市）
 - 2) 外国人農業労働者の受入れ（予定）

安倍政権下の農業改革

i) 生産現場の強化

- ① 経営力のある担い手の育成
- ② 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革

ii) 国内バリューチェーンの連結

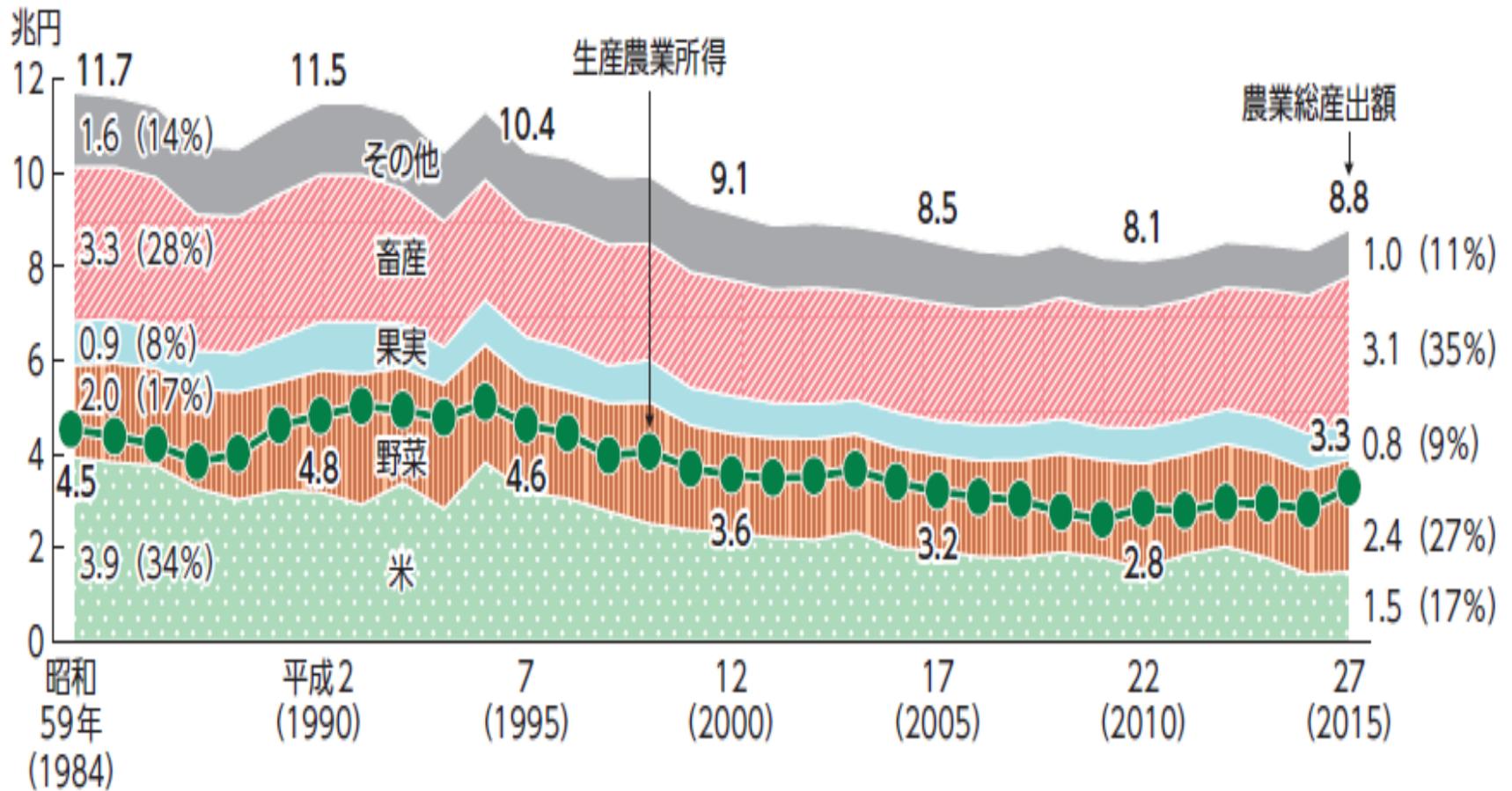
- ① 6次産業化の推進
- ② 6次産業化等による畜産・酪農の成長産業化

iii) 輸出の促進等

- ① 輸出環境の整備
- ② ジャパン・ブランドの推進
- ③ 輸出モデル地区・モデル品目等による成功事例の創出
- ④ 新たな国内市場の開拓

資料：「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—

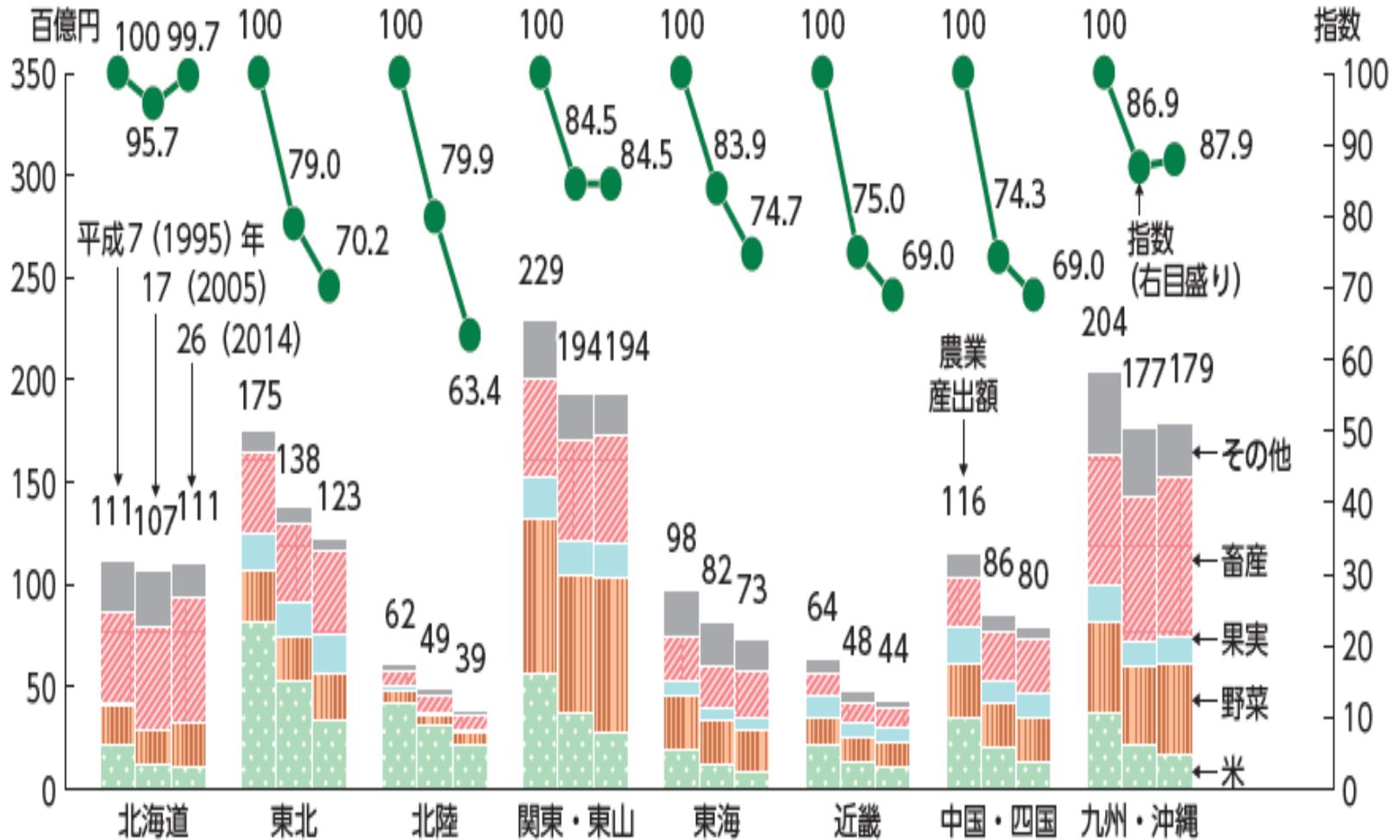
日本の農業総生産額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

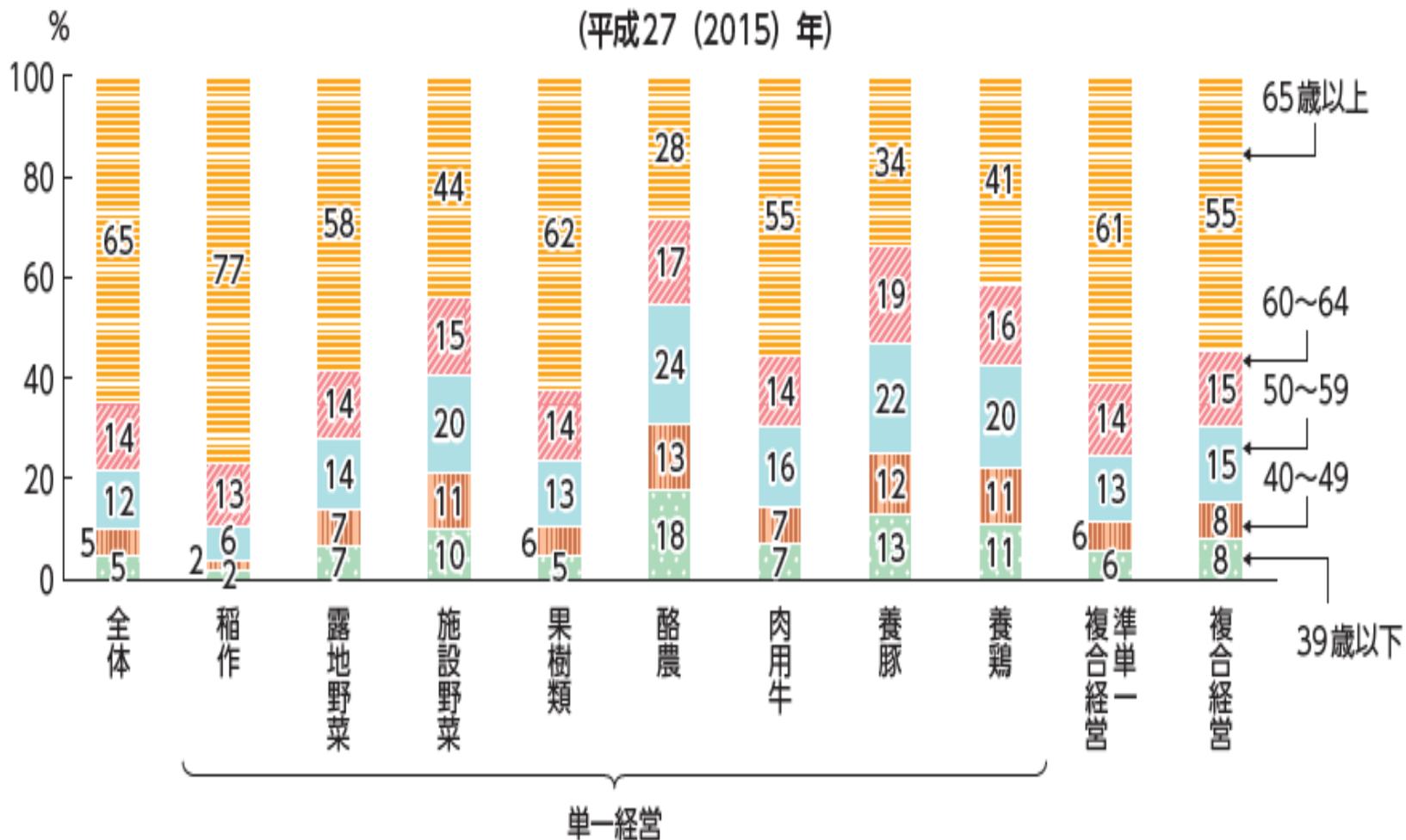
注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

全国農業地域別農業産出額の推移



資料: 農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

経営品目別基幹的農業従事者の年齢構成



資料:農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

農産物販売金額規模別農業経営体数の推移

(単位：経営体)

	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
1000万円未満	1,608,887	1,373,593	-14.6	1,119,685	-30.4
1000万円以上5000万円未満	137,092	118,117	-13.8	108,547	-20.8
5000万円以上3億円未満	13,594	13,482	-0.8	15,173	11.6
3億円以上	1,182	1,384	17.1	1,827	54.6

資料：農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

経営耕地面積規模別農業経営体数の推移

(北海道)

(単位：経営体)

	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
5ha未満	16,312	12,627	- 22.6	10,195	- 37.5
5ha以上20ha未満	20,553	16,032	- 22.0	13,197	- 35.8
20ha以上50ha未満	12,608	12,291	- 2.5	11,570	- 8.2
50ha以上100ha未満	4,438	4,692	5.7	4,584	3.3
100ha以上	705	907	28.7	1,168	65.7

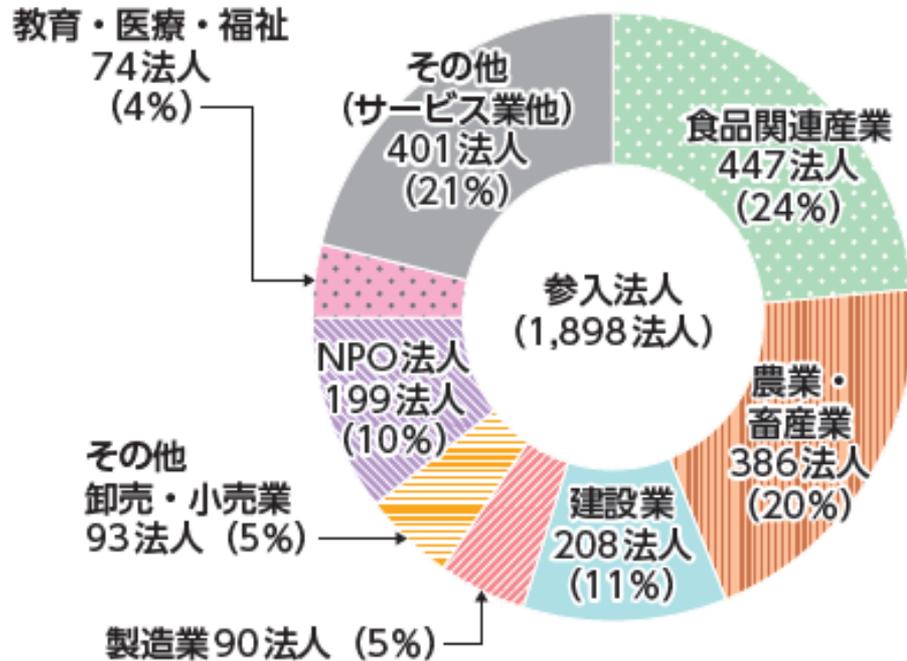
(都府県)

(単位：経営体)

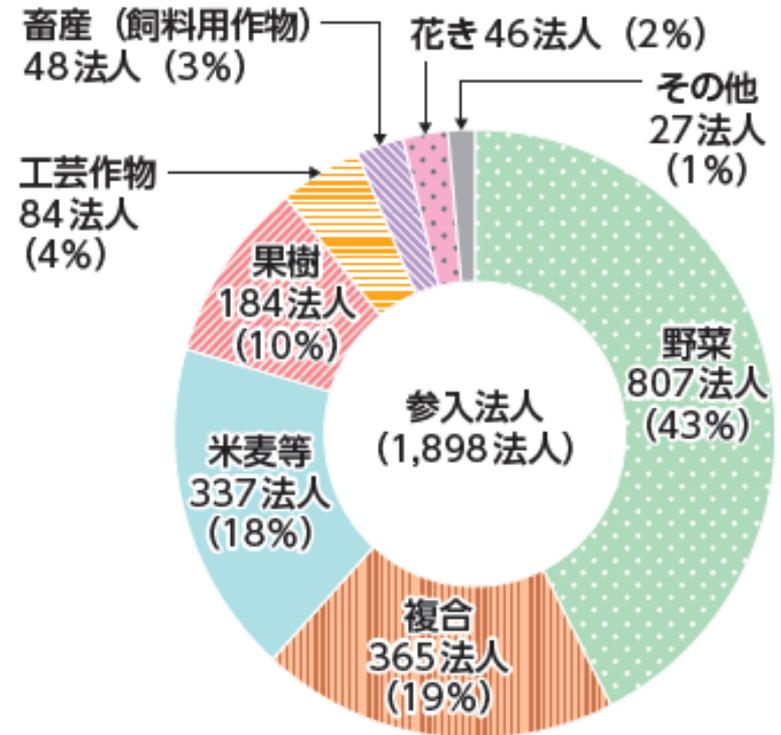
	平成17年 (2005)	22 (2010)		27 (2015)	
			増減率 (%)		増減率 (%)
5ha未満	1,899,393	1,564,727	- 17.6	1,262,058	- 33.6
5ha以上20ha未満	51,634	59,838	15.9	64,428	24.8
20ha以上50ha未満	3,119	6,492	108.1	8,107	159.9
50ha以上100ha未満	459	1,165	153.8	1,537	234.9
100ha以上	159	313	96.9	422	165.4

一般法人の参入数

(業務形態別)



(営農作物別)



資料: 農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

日本農業の現状

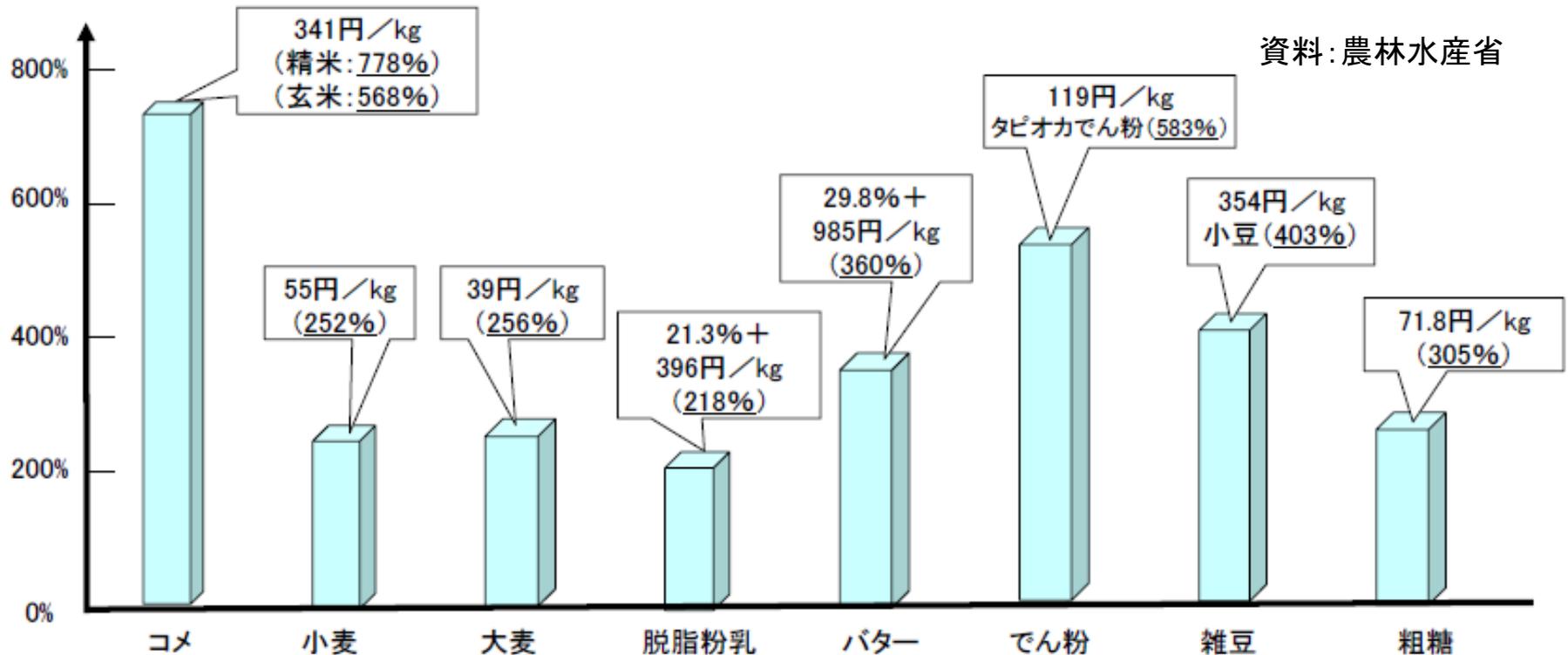
- 農業生産額が1990年代以後減少しており、これは農業構造の脆弱化による
- 農業労働者の高齢化が進み、新規参入者が少ない
- 特に稲作では65歳以上が77%を占める。一方、酪農や施設野菜では若い労働者が多い
- 農地の集約が進まず、経営面積は大でも分散圃場
- しかし、近年、大規模経営の台頭が見られ、3億円以上の販売額のある経営体は1800を超える
- 経営面積でも、100haを超える経営体は、北海道で1200近くあり、北海道以外でも400を超える

農産物の国境保護措置の推移

- 戦後「貿易、為替自由化計画大綱」で農産物も自由化を進めたが、重要品目には手をつけなかった
- 本格的な農産物自由化はガット・ウルグアイ・ラウンド合意による非関税障壁の関税化と関税削減
- しかし、関税化品目には高関税が容認されたため、輸入禁止的高関税による保護が続いている
- WTO農業交渉(2000年～)では実質的保護削減の方向付けがなされたが、全体交渉が停滞
- 関税等の保護削減の舞台はFTAだが、TPPは発効の見込みがなく、日欧EPAは次のステージが未定

我が国の200%を超える高関税品目の例

○ 国土条件などにより、外国と国内で特に価格差が大きいコメ、小麦、乳製品等一部の品目は、高関税となっている。これは、前回のウルグアイラウンド交渉合意を踏まえ、内外価格差に基づいて従来の国境措置が関税化されたもの。



今後の日本農業への期待

- 稲作の規模拡大と乾田直播等による**生産費削減**
→ 農業機械への投資増大と効率的利用
- 情報機器・システムで高度に**管理された野菜栽培**
→ IT, ICT企業との連携と農作業のマニュアル化
- 農業の**6次産業化**の広範な取組み
→ 他産業とのコラボレーション、バリューチェーン
- 農業の**サービス産業化**と都市・農村の交流
→ 教育への活用、作るプロセスの商品化
- 流通業との連携でマーケットインによる**輸出戦略**
→ 国際的フードネットワークの確立

具体的なビジネス展開

- **川上と川下**のさらなる統合：
 - サプライチェーン・バリューチェーンの確立/優良農家と企業のコラボレーション/流通業界の情報産業化/ネットワーク整備
- **6次産業化**の広域展開：
 - 流通を含む広域6次産業化/リスク対応の新展開/地方の自治体との連携と国家戦略特区の活用
- **フードバレー**構想の前進：
 - 研究開発/ベンチャー起業/マーケティング/アグリ・フードバレー(ビーフ・ミルクバレーや日本料理研究の拠点形成)
- **総合コンサル**の展開：
 - 税理士・獣医師のノウハウの活用/経営能力の育成/情報と技術はタダではない/コンサル業務の確立とビジネス展開
- **輸出振興**と海外展開：
 - グローバルGAPの取得/FBI戦略/中所得者狙いの輸出/ジャパン・ブランドをオールジャパンで確立

農業改革で変わる日本の農業

- 稲作の規模拡大と**乾田直播**による生産費削減
→ 農業機械への投資増大
- **情報機器・システム**で高度に管理された野菜栽培 → IT, ICT企業との連携と植物工場の展開
- 農業の**6次産業化**の広範な取組み
→ 施設・設備への投資の拡大、ファンドの活用
- **サービス産業**としての農業の拡大
→ 教育への活用、作るプロセスの商品化
- 流通業との連携で**マーケットイン**による輸出戦略
→ 国際的バリューチェーンの確立

乾田直播の技術の導入

大規模畑作で麦用に使われている播種機(グレーンドリル)や、鎮圧機(カルチパッカ)などを水稻の乾田直播に汎用利用する。時速10kmの高速作業が可能であり、大規模圃場に適している。



グレーンドリル

高速作業



カルチパッカ

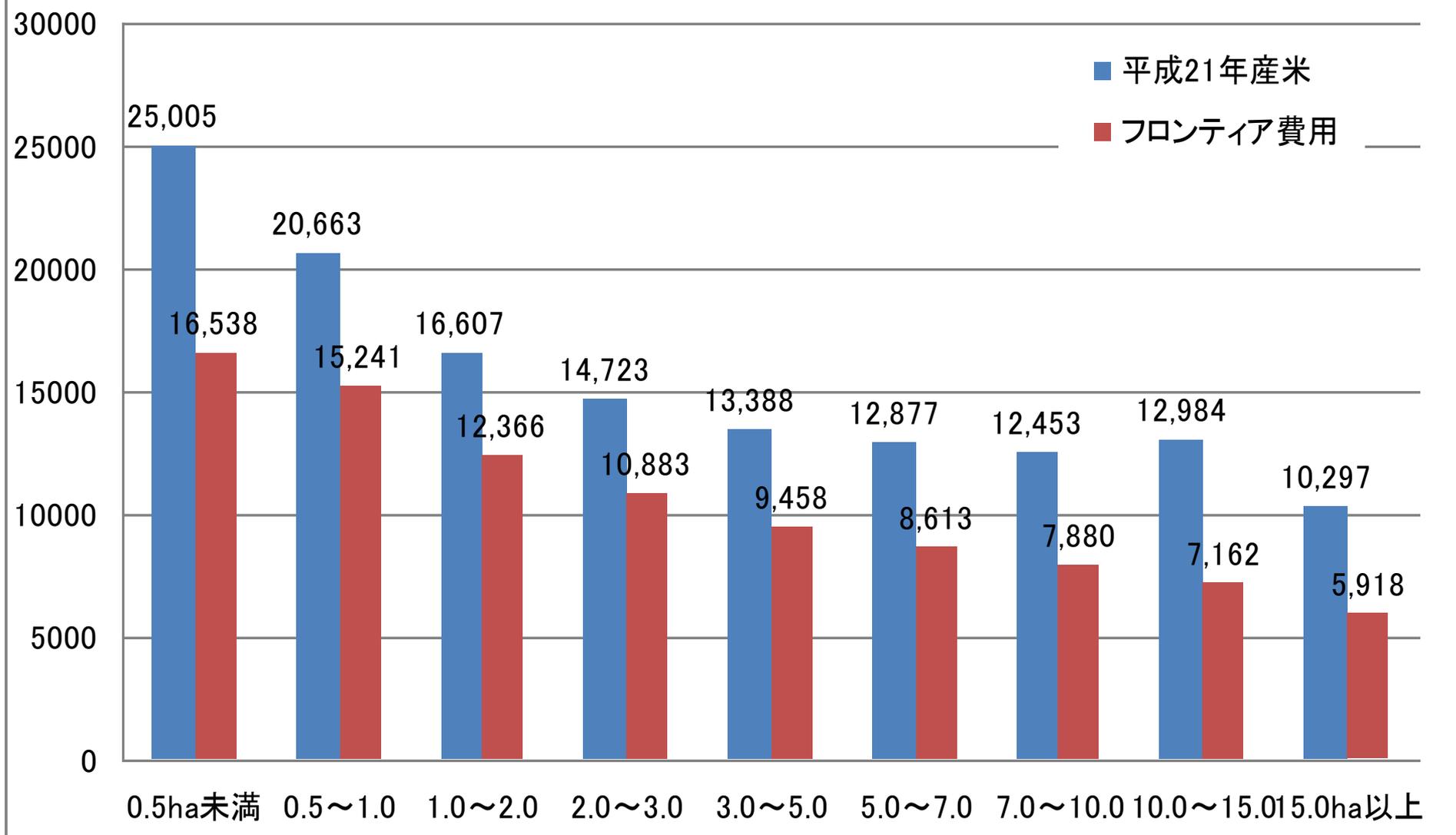
- ・ 苗立ち安定
- ・ 漏水対策

移植と
同等以上の収量

大区画圃場の苗立ち



コメ生産費削減の可能性(60kg当たり円)



食と農のクラスターの形成

- **産業クラスター**とは、企業、大学、研究機関などが地理的に集積し、相互の連携・競争を通じて新たな付加価値やイノベーションを創出する基盤
- 地域にある素材・人材を活かし、地域に根ざした研究機関や企業と連携することによる**内発的経済発展**への取り組みが重要
- 地方都市に、産業や企業を超え、**成長センター**となる食と農のクラスターを形成し、地域活性化・発展の基盤とする
- 食と農は**生産から消費まで**のサプライチェーン、バリューチェーンが多様で、様々な展開が期待できる
- オランダの**フードバレー**にみるイノベーションの展開

次世代施設園芸拠点のイメージ

<大規模な施設園芸団地を集結>



- 地産地消のエネルギーを利活用。
- 高度な環境制御技術により周年・計画生産を実施。
- 出荷センターを併設することにより、調製・出荷を効率化。
- コスト削減と地域雇用の創出。



ICTの活用(食・農クラウドAkisai by富士通)

農業生産管理SaaS システムイメージ

FUJITSU

■ データを活かした農業経営の実践



■ 現場で使いやすい

■ 経営へ活かせる分析

■ 集約マネジメント

日本農業の新たな取り組み(1)

2014年度6次産業化表彰事例

- ＜農林水産大臣賞＞ 株式会社早和果樹園(和歌山県)
- ＜食料産業局長賞＞ 有限会社柏崎青果(青森県)
- 株式会社いでぼく(静岡県)
- 株式会社恵那川上屋(岐阜県)
- やまいもまつり有限会社(山口県)
- 株式会社お菓子のポルシェ(沖縄県)



日本農業の新たな取り組み(2)

2015年度6次産業化表彰事例

- ＜農林水産大臣賞＞ 株式会社瀬戸内ジャムズガーデン(山口県)
- ＜食料産業局長賞＞ 帯広市川西農業協同組合(北海道)
- 株式会社アーク(岩手県)
- 株式会社椿(東京都)
- 株式会社六星(石川県)
- 沖縄県車海老漁業協同組合(沖縄県)



日本農業の新たな取り組み(3)

2016年度6次産業化表彰事例

- ＜農林水産大臣賞＞ カタシモワインフード株式会社(大阪府)
- ＜食料産業局長賞＞ 大潟村あきたこまち生産者協会(秋田県)
- 株式会社なかひら農場(長野県)
- 有限会社デイリーファーム(愛知県)
- 農業公園信貴さんのどかむら(奈良県)



日本の代表的農業経営の例

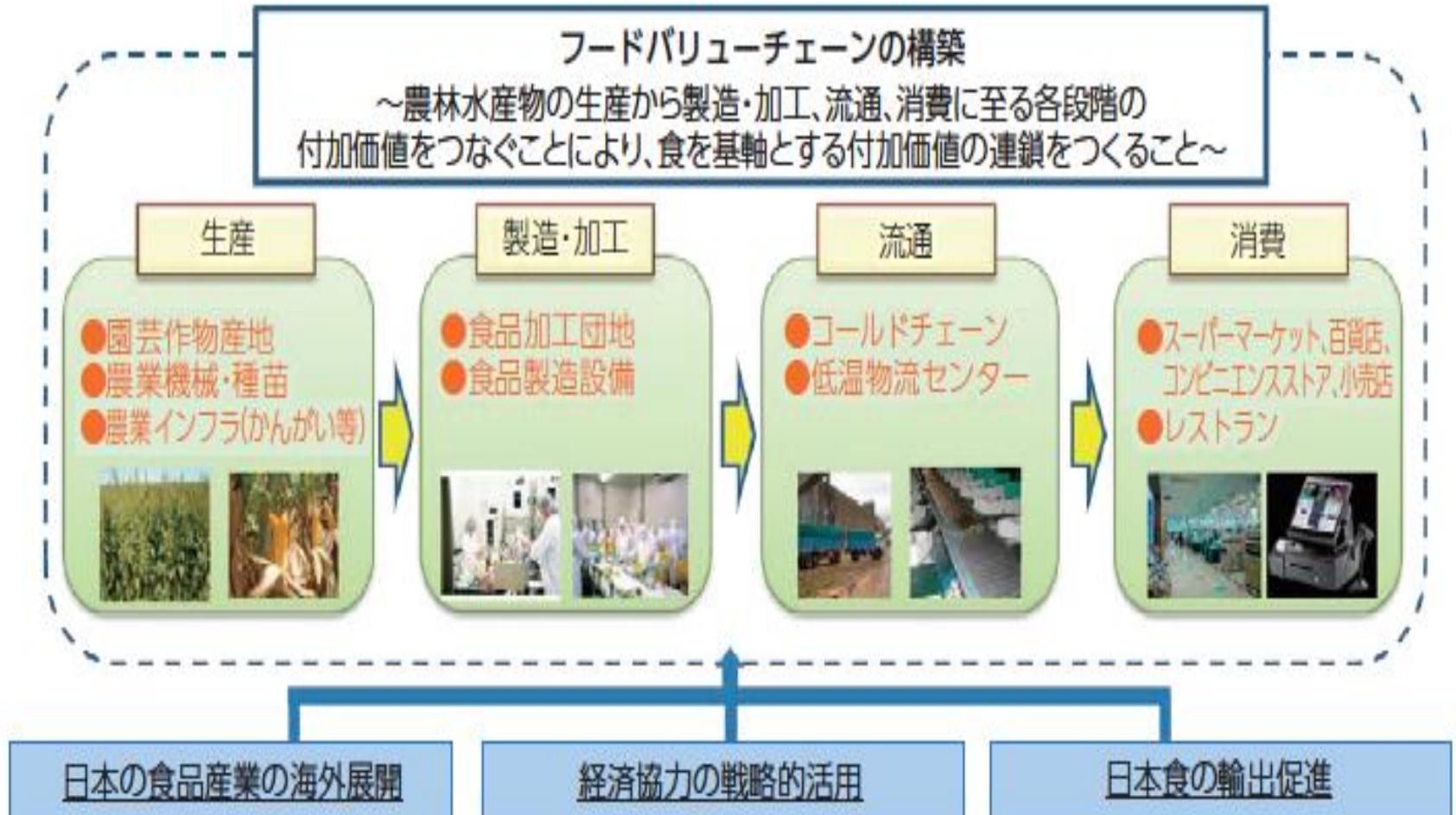
- ・ 規模拡大経営→フクハラファーム、西部開発農産、サカタニ農産、
- ・ 省力大規模経営→尾藤農産、横田農場、さかうえ
- ・ 植物工場経営→浅井農園、サラダボウル、和郷
- ・ 生産農産加工経営→グリーンリーフ、和郷園、こと京都
- ・ 畜産効率経営→南州農場、松永牧場、横浜ファーム、ポークランド
- ・ 菌茸経営→大木町きのこ部会(モアハウス)、アグリコ
- ・ 研究開発型経営→ベルグアース、ホーブ、果実堂
- ・ 連携型経営→野菜くらぶ、デコポン、無茶々園
- ・ 観光型経営→船方総合農場、もくもくファーム、弓削牧場、上野ファーム
- ・ 直売場型経営→みずほの村市場、六星、伊豆沼農産

すでに
成功経営
モデルは
多出して
おり
そのノウハ
ウは確立
しつつある



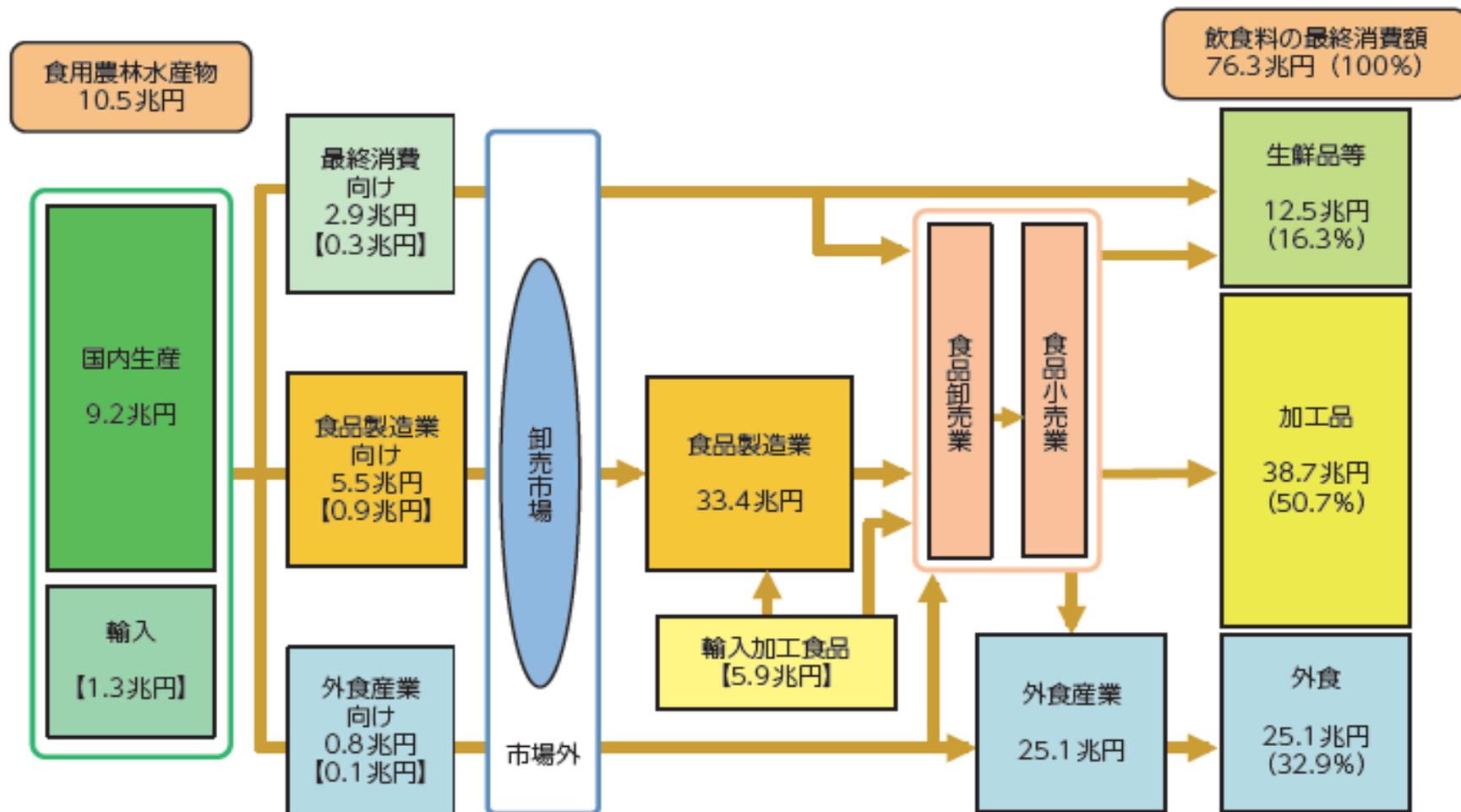
成功
ノウハウを
ヨコ展開し
成功経営
を百出す
ことは
可能

農業をフードシステムで考える



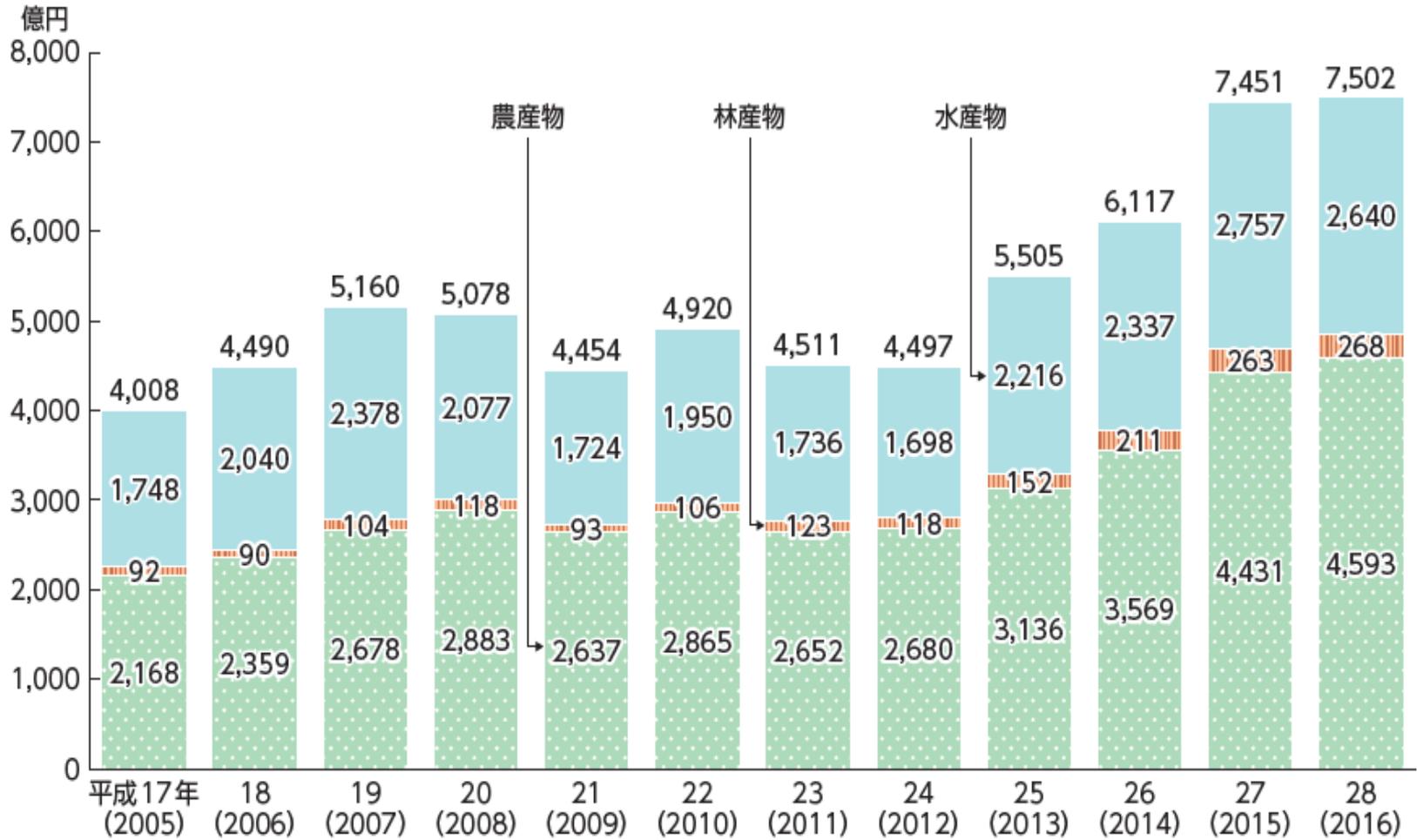
資料：農林水産省作成

日本の農林水産物の生産・流通・加工・消費の流れ (2011年)



資料：農林水産省「平成23年（2011年）農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」を基に作成

日本の農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成

日本の農産物輸出戦略(FBI)の概要



日本食文化の普及

日本食の普及を行う人材育成、
メディアの効果的活用等を各省連携して実施



世界の料理界で日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)

日本食材と世界の料理界とのコラボレーション
※世界中のシェフが日本のゆずをメニュー化
※中華料理の高級食材として輸出されるホタテ



日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)

- ① ビジネス環境の整備
- ② 人材育成
- ③ 出資による支援



日本の農林水産物・食品の輸出 (Made IN Japan)

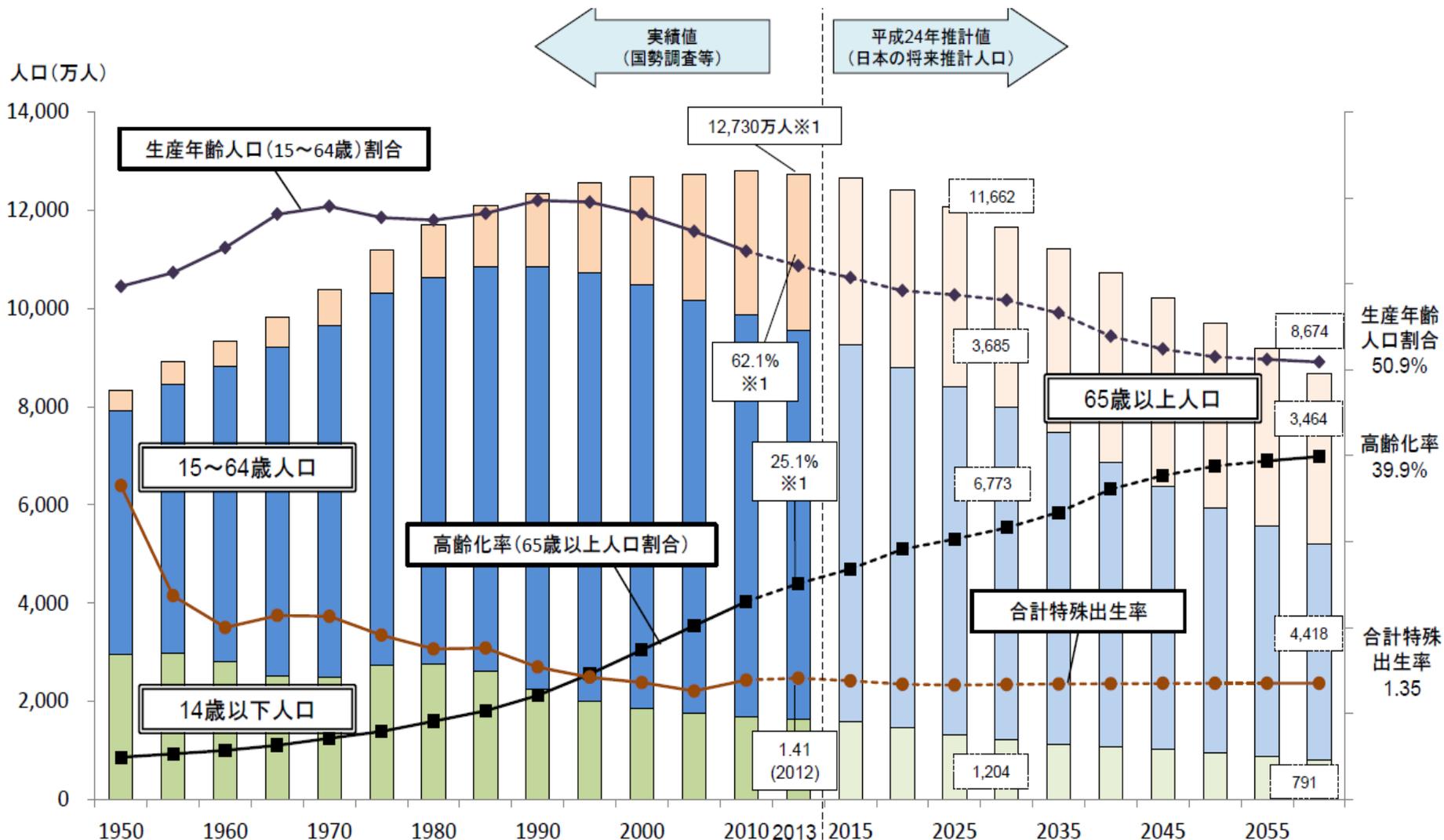
国別・品目別輸出戦略の実行
(全国協議会の枠組みを活用した検証・見直しを実施)



これからの日本農業に求められるもの

- ・ **農地を経営資源** (生産要素) としてとらえ、そのもっとも効率的な利用を考える
- ・ 農業地域を **食料基地** 的大規模経営を展開する地域と **それ以外** の地域に区分する
- ・ 中山間地では、人的資源をはじめとした地域資源の活用で、都市住民を顧客とする **サービス産業化** を図る
- ・ 6次産業化を越えて、食料産業クラスターを構築し、日本型 **フードバレー** を目指す
- ・ **市場を海外** に求め、輸出だけでなく、日本の農業資源の国際的活用を図る

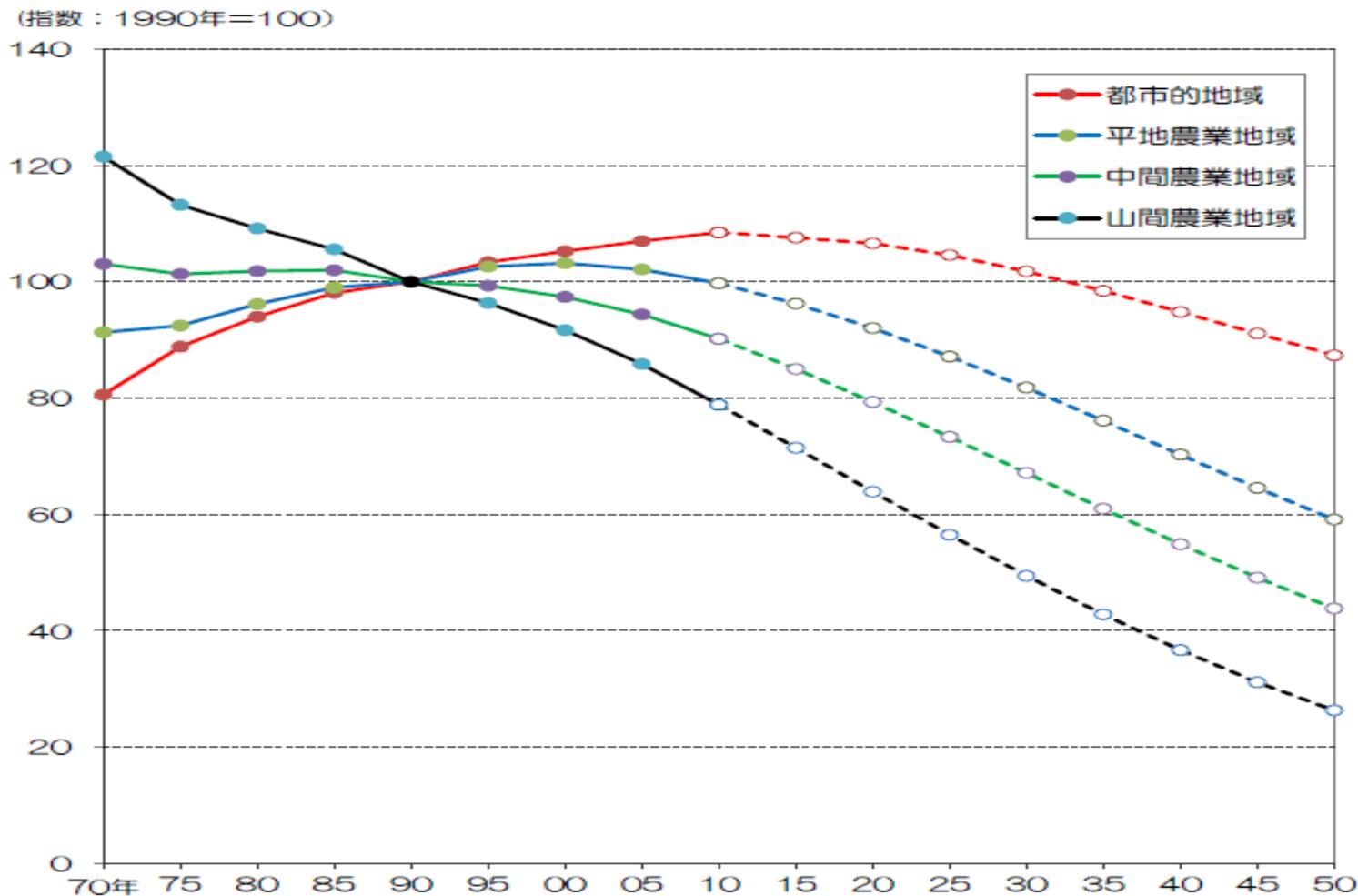
日本の人口の推移



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:平成25年度 総務省「人口推計」(2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

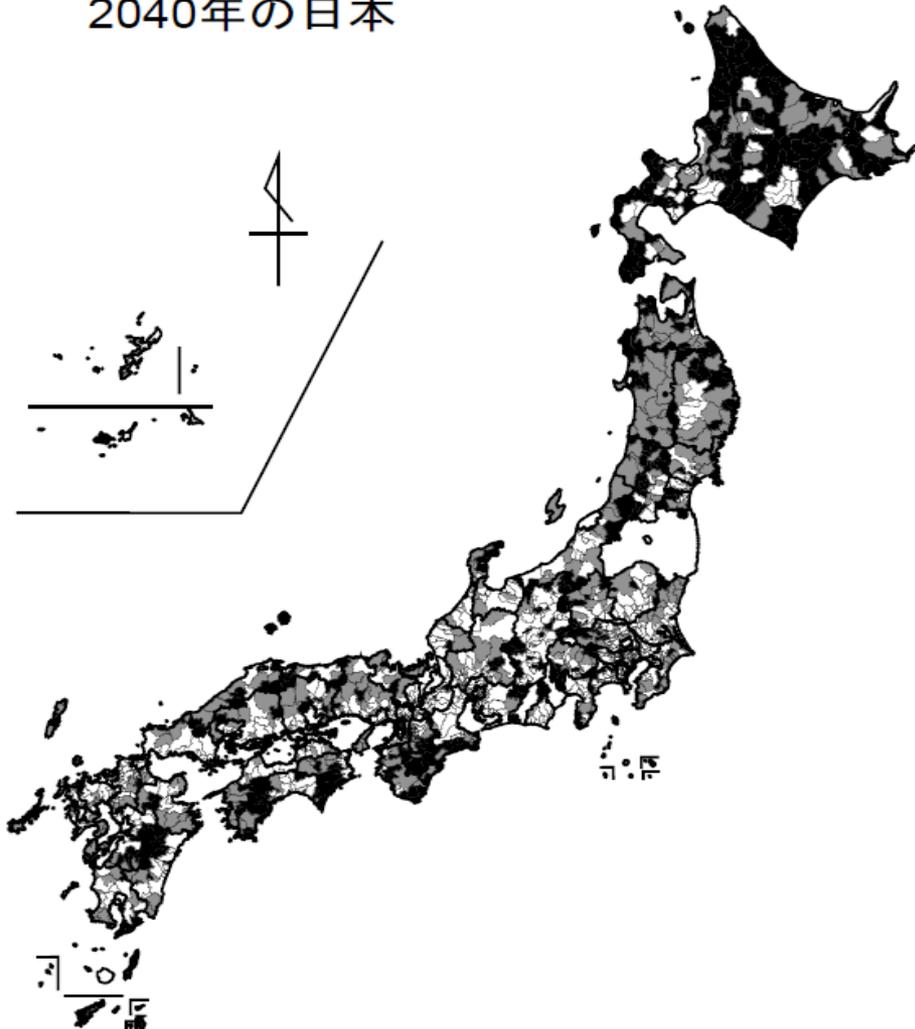
農業地域類型別人口の推移と予測



資料：農林水産政策研究所(2014)

全国の「消滅可能性都市」の分布

2040年の日本



■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人未満の市区町村(523)

■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人以上の市区町村(373)

※福島県は調査対象外

資料: 日本創成会議(2014)

農業の未来(博報堂ミライより)

- 2028 農作業を完全自動化する**ロボット**
- 2029 省力、低コスト栽培を**遺伝子組換え**で実現
- 2030 **工場生産**の農産物が過半数
- 2030 **コメ**を食べる人口が世界で50億人
- 2030 **アジア**の食料需要が70-90%増大
- 2032 都市と農村が連携して**循環型**地域社会
- 2035 世界の**人口増加**でコメの26%増産が必要
- 2035 **雑種強勢**の解明で優れた家畜が作出
- 2050 日本の**コメ消費量**が**350万トン**に、水田面積は**50万ヘクタール**を残すばかり

20年後の農業を考えるキーワード

- 国内**社会**の変化：人口減少、少子高齢化
- 国際**政治**：米国、EU、ロシア等の変化
- 国際**経済**：途上国の需要、経済発展、政治体制
- **技術**革新：コメ、畑作物、野菜、畜産、花き
- 農業の**価値**の変化：生活と農業、教育と農業
- **地域**社会の変化：農村はどう変わる
- **担い手**像の変化：家族農業はどうなる
- 農業**生産**：生産場所・農地は変わらないか
- 農業**現場**：周辺部の変化にどう対応するか
- 根本問題：日本に**農業は必要**か

日本農業の成長産業化のために

- 日本農業はグローバル化と統合的な構造に変化すべきであり、それはとりもなおさず、産業内貿易、生産性の向上と**比較優位の追求**にほかならない
- **農協改革**はその第一歩で、単位農協の活性化により地域の特性と独自性を活かした農業の展開を可能とする
- **異業種とのコラボ**を推進する自由なファンド支援で、日本型フードバレーの形成、特に日本食フードクラスターを構築
- 日本農業を食料基地農業、オランダ型農業、サービス農業に類型し、**日本型農業成長ビジネスモデル**を確立する
- 農業と地域活性化のための**リーダーを育成し**、異業種への派遣、海外で商社活動を学習させる
- **市場を世界に**求め、輸出志向で、海外に日本の食料を、特に分散錯圃の解消と乾田直播でコメを輸出産業へ

<関連参考文献>

- ・ 本間正義(2014)『農業問題:TPP後、農政はこう変わる』ちくま新書、筑摩書房
- ・ 本間正義(2010)『現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会
- ・ 21世紀政策研究所編(2017)『2025年 日本の農業ビジネス』講談社現代新書、講談社
- ・ 日本経済調査協議会(2017)『日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～』日本経済調査協議会、食料産業調査研究委員会報告
- ・ Aurelia G. Mulgan and M. Honma (eds.) (2015) *The Political Economy of Japanese Trade Policy*, Palgrave Macmillan